

平成 18 年 11 月 6 日

第 9 期 第 2 四半期報告書

(平成 18 年 6 月 21 日～平成 18 年 9 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) オーエム計画株式会社
 英文名 (英文商号) OM Environmental Planning, Inc.
 コード番号 2401
 代表者の役職氏名 代表取締役 山河 和博
 本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601
 電話番号 053-488-1553
 連絡者 財務担当 飯田 祥久

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 第 1 四半期	第 9 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 6 月 20 日	自平成 18 年 6 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日
I 売上高		269,825	288,281	558,106	766,131
II 売上原価		197,184	197,172	394,356	529,324
売上総利益		72,641	91,108	163,749	236,807
III 販売費及び一般管理費		99,388	84,514	183,903	170,732
営業利益又は営業損失 (△)		△26,747	6,594	△20,153	66,075
IV 営業外収益		8,822	5,243	14,065	0
V 営業外費用		8,149	4,231	12,380	—
経常利益又は経常損失 (△)		△26,074	7,607	△18,467	66,075
VI 特別利益		—	—	—	1,933
税引前四半期(当期)純利益又は純損失 (△)		△26,074	7,607	△18,467	68,009
法人税、住民税及び事業税		—	—	—	27,427
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)		△26,074	7,607	△18,467	40,581
前期繰越利益					46,812
四半期(当期)未処分利益					87,393

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 9 期 第 1 四半期	第 9 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 6 月 20 日	自平成 18 年 6 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日
期中平均株式数	※注 1 3,982 株	※注 1 4,320 株	※注 1 4,151 株	3,950 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	△6,548 円 21 銭	1,760 円 99 銭	△4,448 円 92 銭	10,273 円 90 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	※注 2 —	1,357 円 75 銭	※注 2 —	6,046 円 17 銭

※注 1 平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

※注 2 第 9 期第 1 四半期及び当期累計につきましては、損失計上の為、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益の金額は記載しておりません。

(2) 事業部門別販売実績

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 9 期 第 1 四半期	第 9 期 第 2 四半期	当期累計	前年同期累計
	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 6 月 20 日	自平成 18 年 6 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	自平成 18 年 3 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	自平成 17 年 3 月 21 日 至平成 17 年 9 月 20 日
住宅ネットワーク事業	213,150	253,181	466,331	569,251
パッシブソーラー事業	56,675	22,127	78,802	196,879
その他事業	—	12,973	12,973	—
合 計	269,825	288,281	558,106	766,131

※上記金額には、消費税は含まれておりません。

※事業部門別販売実績につきましては、事業組織の統廃合に伴い、販売カテゴリー区分から事業領域を重視した区分へ変更いたしました。その結果、第 1 四半期にて区分されていた、「OMソーラーシステム事業」、「ソーラールーフ事業」、「施設建築コンサルティング事業」、「その他事業」の 4 事業区分を改め、「住宅ネットワーク事業」、「パッシブソーラー事業」、「その他事業」の 3 事業区分へ変更致しました。

「住宅ネットワーク事業」は、取引先である(株)オーエムソーラー協会が展開する工務店組織への OM 部材販売を主とした事業であり、第 1 四半期にて区分していた「OMソーラーシステム事業」と「ソーラールーフ事業」の施設建築対応分を除いた戸建住宅における販売実績を計上しております。

「パッシブソーラー事業」は、施設建築部材及び設計コンサルを主とした事業であり、「住宅ネットワーク事業」で展開する工務店組織以外への販売実績、及び前回までの「その他事業」の販売実績を計上しております。

「その他事業」は、新規業務としての業務受託収入を主とし、「住宅ネットワーク事業」及び「パッシブソーラー事業」に該当しないものの販売実績を計上しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 期末 (平成 18 年 3 月 20 日現在)		第 9 期 第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 20 日現在)		第 9 期 第 2 四半期 (平成 18 年 9 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	241,361		184,639		362,543	
2. 受 取 手 形	330		—		—	
3. 売 掛 金	341,572		354,459		247,486	
4. 商 品	16,802		16,377		59,674	
5. 未 収 入 金	26,694		13,401		5,490	
6. そ の 他	12,561		16,021		17,529	
7. 貸 倒 引 当 金	△1,900		△1,900		△1,900	
流動資産合計	637,421	74.4	582,999	74.1	690,824	78.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 工 具 器 具 備 品	2,822		2,447		3,776	
(2) 一 括 償 却 資 産	693		607		520	
有形固定資産合計	3,516	0.4	3,056	0.4	4,296	0.5
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソフトウェア	1,151		977		803	
(2) 電 話 加 入 権	291		291		291	
(3) 営 業 権	174,600		160,050		145,500	
無形固定資産合計	176,042	20.6	161,318	20.5	146,594	16.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	20,000		20,000		20,000	
(2) 敷 金	5,040		5,190		5,190	
(3) 保 険 積 立 金	5,628		5,611		5,594	
(4) そ の 他	8,724		8,724		8,724	
投資その他の資産合計	39,392	4.6	39,525	5.0	39,508	4.5
固定資産合計	218,951	25.6	203,901	25.9	190,400	21.6
資 産 合 計	856,372	100.0	786,900	100.0	881,224	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第8期末 (平成18年3月20日現在)		第9期 第1四半期 (平成18年6月20日現在)		第9期 第2四半期 (平成18年9月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	162,534		150,603		168,615	
2. 短 期 借 入 金	—		—		150,000	
3. 未 払 金	77,681		56,343		38,151	
4. 未払法人税等	3,351		—		—	
5. 未払消費税等	14,730		—		—	
6. 預 り 金	3,374		3,515		3,047	
7. 賞 与 引 当 金	8,700		13,232		11,218	
8. そ の 他	85		2,881		3,359	
流動負債合計	270,458	31.6	226,576	28.8	374,392	42.5
II 固 定 負 債						
長期未払金	183,330		183,330		122,230	
固定負債合計	183,330	21.4	183,330	23.3	122,230	13.9
負債合計	453,788	53.0	409,906	52.1	496,622	56.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	162,375	19.0	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金						
資本準備金	152,375		—		—	
資本剰余金合計	152,375	17.8	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	445		—		—	
2. 当期末処分利益	87,389		—		—	
利益剰余金合計	87,834	10.2	—	—	—	—
資本合計	402,584	47.0	—	—	—	—
負債・資本合計	856,372	100.0	—	—	—	—
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			163,855	20.8	163,855	18.6
2. 資 本 剰 余 金						
資本準備金			153,855		153,855	
資本剰余金合計			153,855	19.6	153,855	17.4
3. 利 益 剰 余 金						
(1)利 益 準 備 金			692		692	
(2)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			58,592		66,199	
利益剰余金合計			59,284	7.5	66,892	7.6
純資産合計			376,994	47.9	384,602	43.6
負債・純資産合計			786,900	100.0	881,224	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 項 目	第 8 期末 (平成 18 年 3 月 20 日現在)	第 9 期 第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 20 日現在)	第 9 期 第 2 四半期 (平成 18 年 9 月 20 日現在)
	発行済株式総数	3,950 株	4,320 株
1 株当たり純資産額	75,211 円 26 銭	62,961 円 70 銭	64,722 円 69 銭

※平成 17 年 5 月 26 日に A 種優先株式 1,000 株の発行を行っておりますが、上記発行済株式総数には含めず、
また当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

※平成 18 年 6 月 13 日付で新株予約権 370 株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 18 年 3 月 20 日残高	162,375	152,375	445	87,389	402,584
第 1 四半期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△2,475	△2,475
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立て	—	—	247	△247	—
新株の発行	1,480	1,480	—	—	2,960
四半期純利益	—	—	—	△26,074	△26,074
第 1 四半期中の変動額合計	1,480	1,480	247	△28,797	△25,589
平成 18 年 6 月 20 日残高	163,855	153,855	692	58,592	376,994
第 2 四半期中の変動額					
四半期純利益	—	—	—	7,607	7,607
第 2 四半期中の変動額合計	—	—	—	7,607	7,607
平成 18 年 9 月 20 日残高	163,855	153,855	692	66,199	384,602

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しています。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第5 経理の状況 重要な会計方針」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の1/4に該当する金額を計上しています。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。 なお、当第1四半期及び第2四半期累計は純損失の為、法人税、住民税及び事業税は計上していません。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しています。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けていません。

(6) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

II 第9期 第2四半期(平成18年6月21日～平成18年9月20日)の概況

当四半期におきましては、主要業務であるOMソーラーシステムの販売棟数が第1四半期で予想を若干下回った他は、ほぼ予想通りの推移となっております。中間予想570,000千円に対しましては97.9%の達成率となっております。

売上高が前年同期比27.1%減となった主な要因としましては、第1四半期に続きY型ハンドリングキャンペーン分の減少と、OMソーラーシステム部材の直販に対応すべく、社内在庫を確保したこと、(株)オーエムソーラー協会へのロット販売数が減少したことがあげられます。

当四半期の利益減少要因としましては、第1四半期の売上高減少による損失分を補えないまま推移したため、中間予測を若干下回る結果となりました。

なお、上半期予測にて20,000千円程度乖離しておりますが、下期での回復見込みから、現時点での下方修正は行っておりません。

以上の結果、売上高288,281千円(前年同期比20.4%減)、経常利益7,607千円(前年同期比72.9%減)及び四半期純利益7,607千円(前年同期比54.8%減)という結果になりました。

Ⅲ 第9期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (予想)
	第8期 (実績) 平成17年3月21日 平成18年3月20日	平成18年3月21日 平成19年3月20日
売上高	1,448,367	1,400,000
営業利益	68,760	67,000
経常利益	72,056	65,000
当期純利益	40,578	39,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 第1四半期 自平成18年3月21日 至平成18年6月20日	第9期 第2四半期 自平成18年6月21日 至平成18年9月20日
	現金及び預金の増減額		△56,722
現金及び預金の期首残高		241,361	184,639
四半期末の現金及び預金残高		184,639	362,543

増減の理由：主な増加要因としましては、現金預金残高の安定化の為に借り入れた短期借入金150,000千円による増加があります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 第1四半期 自平成18年3月21日 至平成18年6月20日	第9期 第2四半期 自平成18年6月21日 至平成18年9月20日
	短期借入金の増減額		—
短期借入金の四半期首残高		—	—
短期借入金の四半期末残高		—	150,000

増減の理由：運転資金として短期間の借入枠利用となっており、平成18年9月、りそな銀行より1億円、みずほ銀行より5千万円の借入を行っております。

Ⅴ その他

該当事項はありません。